

報告 1 令和 2 年度介護保険事業の決算について

急速に高齢化が進む中、老後の最大の不安要因である「介護」の問題を社会全体で支える介護保険制度が平成 12 年 4 月 1 日より施行された。平成 18 年 4 月には、予防重視型システムへの転換や新たなサービス(地域密着型サービス)体系の確立などを盛り込んだ介護保険制度の改正が行われ、平成 27 年度には、一定以上の所得のある利用者の自己負担の引上げや予防給付のうち訪問介護・通所介護が地域支援事業に移行されるなどの改正が行われた。

保険者として、平成 29 年度に策定した平塚市高齢者福祉計画(介護保険事業計画[第 7 期])(平成 30 年度～令和 2 年度)に沿って、介護保険制度の円滑な運用に努めた。

1 被保険者の資格管理

市内に住所を有する者のうち、65 歳以上となる第 1 号被保険者台帳を作成し、これにより資格や賦課、徴収等に関する情報を記載し、異動等があればそれぞれの履歴管理をした。第 1 号被保険者は、令和 2 年 3 月 31 日現在 71,888 人であったが、令和 3 年 3 月 31 日では 72,580 人と、692 人の増となった。

第 1 号被保険者の異動状況 (単位 人)

資格取得				資格喪失			
転入	65 歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
552	2,946	94	3,592	402	2,454	44	2,900

2 要介護認定・要支援認定に関する事務

介護給付及び予防給付を受けようとする被保険者は、要介護又は要支援の認定を受ける必要があるため、医療・保健及び福祉の各分野から委嘱された 56 名(8 合議体で区分)で構成される介護認定審査会において、認定にかかる審査及び判定を行った。

令和 2 年度における認定申請書の受理件数は 7,423 件で、介護認定審査会を延べ 248 回開催し、認定調査結果や主治医の意見書に基づき、7,427 件の審査判定(認定)を行った。また、新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱いとして、更新申請の場合で認定調査時に面会が困難な被保険者には、要介護認定及び要支援認定の有効期間を従来の期間に最大 12 か月合算した。

平成 18 年度の制度改正により、要介護状態区分が予防的な対策が必要な「要支援 1・2」、介護が必要な「要介護 1～5」に区分されている。

(1) 申請件数

新規	更新	変更	計
3,020	2,827	1,576	7,423

(2) 審査判定(認定)件数

区分	非該当	要支援 1	要支援 2			
件数	54	992	647			
区分	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
件数	1,824	1,167	1,054	1,000	689	7,427

3 保険料の徴収に関する事務

第1号被保険者の保険料は、政令で定める基準にしたがい、市が定めた保険料率により算定した額を徴収することになるが、平成30年度から3年ごとの計画見直しにより、引き続き改定後の保険料額を徴収した。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した被保険者に対し、保険料の減免を行った。

第2号被保険者は各医療保険者が医療保険に上乘せして徴収し、社会保険診療報酬支払基金を経由して交付金を受けた。

(1) 第1号被保険者所得段階別状況

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階
人数	11,205	4,673	4,599	10,572	9,207	10,237	4,284	6,008	6,053	2,386	1,082

第12段階	第13段階	第14段階	合計
1,045	311	918	72,580

(2) 保険料賦課徴収状況

保険料は、年金保険者（日本年金機構等）が支払う公的年金からあらかじめ天引きする特別徴収と、市が納付書を送付して直接徴収する普通徴収の方法により徴収した。

（令和3年5月31日現在）

区分	調定額	収納額	還付未済額	実収納額	未納	収納率
特別徴収	4,188,228,478円	4,191,077,672円	2,849,194円	4,188,228,478円	0円	100.0%
普通徴収	446,324,559円	407,384,336円	126,902円	407,257,434円	39,067,125円	91.25%
計	4,634,553,037円	4,598,462,008円	2,976,096円	4,595,485,912円	39,067,125円	99.16%

4 保険給付に関する事務

保険給付は居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービスに大別される。このうち居宅サービスは、要介護度に応じた支給限度額の範囲内でサービスが受けられる訪問通所と短期入所サービスの他、福祉用具購入費や住宅改修費などのサービスがあり、利用者の心身の状況や環境に応じ、本人の選択に基づいた適切なサービスを提供した。

地域密着型サービスは、住み慣れた地域での生活を継続するため、身近な生活圏域（市内13圏域）ごとに小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護などのサービスを提供した。

なお、平成28年4月から定員18人以下の通所介護が、地域密着型サービスへ移行された。

施設サービスは、平成17年10月に改正があり、入所者の食費・居住費は原則自己負担となっているが、低所得者に対して、過重な負担とならないように保険給付を補う制度が設けられてい

る。また、平成 18 年 4 月の改正で、介護予防サービスが創設された。「要支援 1」、「要支援 2」の利用者に対して、介護保険の基本理念である自立支援の観点から、生活機能の維持・向上を目指す介護予防サービスを提供した。

なお、事業者からのサービス費の請求の審査及び支払に関する事務は、国民健康保険団体連合会に委託した。

(1) 保険給付の受給状況 (令和 3 年 3 月末現在)

区 分	要支援 1	要支援 2	小 計		経過的要介護	
介護認定の状況	1,470 人	1,282 人	2,752 人		0 人	
区 分	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	小計
介護認定の状況	2,549 人	2,420 人	1,865 人	1,449 人	920 人	9,203 人
要支援 1 ~ 要介護 5 の合計					11,955 人	

(令和 3 年 2 月現在)

居宅(介護予防)サービス	要支援 1		要支援 2		小 計		経過的要介護
	506 人		639 人		1,145 人		0 人
	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	小計	
	1,932 人	2,000 人	1,252 人	779 人	548 人	6,511 人	
要支援 1 ~ 要介護 5 の合計					7,656 人		

(令和 3 年 2 月現在)

地域密着型(介護予防)サービス	要支援 1		要支援 2		小 計		経過的要介護
	8 人		8 人		16 人		0 人
	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	小計	
	683 人	643 人	396 人	191 人	124 人	2,037 人	
要支援 1 ~ 要介護 5 の合計					2,053 人		

(令和 3 年 2 月現在)

施設サービス	要支援 1		要支援 2		小 計	
	0 人		0 人		0 人	
	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
	84 人	157 人	480 人	509 人	283 人	1,513 人
要支援 1 ~ 要介護 5 の合計					1,513 人	

居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービスの受給者数 9,516 人

(2) 給付実績件数

(令和2年5月～令和3年4月審査分)

サービス名	件数								
	(月平均)	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問通所サービス計	6,433	1,201	1,886	0	18,070	21,772	14,168	10,392	9,707
訪問介護	2,047	0	0	0	5,674	7,164	4,577	3,617	3,533
訪問入浴介護	198	0	13	0	51	118	308	632	1,255
訪問看護	1,352	500	904	0	3,011	3,929	2,891	2,400	2,592
訪問リハビリテーション	289	80	265	0	580	1,002	593	477	465
通所介護	1,985	0	0	0	7,334	7,661	4,593	2,599	1,630
通所リハビリテーション	562	621	704	0	1,420	1,898	1,206	667	232
福祉用具貸与	4,888	3,509	6,426	0	9,824	16,421	10,258	6,900	5,316
短期入所サービス計	623	27	101	0	945	1,878	2,331	1,334	860
短期入所生活介護	601	27	101	0	917	1,791	2,217	1,316	845
短期入所療養介護	22	0	0	0	28	87	114	18	15
その他のサービス計	11,231	6,744	8,432	0	30,926	32,796	23,400	18,342	14,126
居宅療養管理指導	3,953	1,397	733	0	8,670	9,904	9,559	9,444	7,728
特定施設入居者生活介護	649	757	227	0	1,912	1,344	1,211	1,443	888
居宅介護支援	5,519			0	19,990	21,203	12,349	7,265	5,418
介護予防支援	977	4,437	7,281	0					
特定福祉用具販売購入費支給	74	58	97	0	174	201	171	122	61
住宅改修費支給	60	95	94	0	180	144	110	68	31
地域密着型サービス計	2,201	85	87	0	8,547	8,363	5,134	2,593	1,600
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	26	0	0		80	106	52	50	29
夜間対応型訪問介護	12	0	0		34	25	32	24	30
地域密着型通所介護	1,475	0	0		6,602	6,226	2,950	1,114	802
認知症対応型通所介護	33	0	0	0	68	86	134	31	80
小規模多機能型居宅介護	202	85	87	0	778	683	499	248	45
認知症対応型共同生活介護	315	0	0		807	921	1,035	660	353
地域密着型特定施設入居者生活介護	42	0	0		16	179	57	166	85
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	50	0	0		0	41	252	173	129
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	46	0	0		162	96	123	127	47
施設サービス計	1,540	0	0		1,044	1,897	5,540	6,328	3,666
介護老人福祉施設	1,017	0	0		364	846	3,788	4,432	2,770
介護老人保健施設	505	0	0		668	1,051	1,734	1,799	813
介護療養型医療施設	6	0	0		0	0	0	52	25
介護医療院	11	0	0		12	0	18	45	58

月平均は小数点以下を四捨五入しているため、各サービスの合計と各計が一致しない場合がある。

(3) 介護給付費の内訳

(単位 円)

保険給付等	令和2年度	令和元年度	増減	比較%
居宅サービス等費	6,747,704,556	6,377,323,356	370,381,200	5.8%増
福祉用具購入費	24,103,603	22,504,898	1,598,705	7.1%増
住宅改修費	59,686,351	61,427,492	-1,741,141	2.8%減
サービス計画等費	1,076,869,237	1,038,529,823	38,339,414	3.7%増
地域密着型サービス費	3,083,583,693	2,972,526,992	111,056,701	3.7%増
施設サービス等費	6,426,544,599	6,266,127,295	160,417,304	2.6%増
審査支払手数料	15,375,936	14,847,312	528,624	3.6%増
高額介護サービス等費	564,658,873	519,688,369	44,970,504	8.7%増
特定入所者介護サービス費	506,616,570	494,764,741	11,851,829	2.4%増
計	18,505,143,418	17,767,740,278	737,403,140	4.2%増

5 地域支援事業

平成 18 年 4 月から予防重視型システムの転換などを目的として介護保険制度の改正が施行された。平成 27 年度には、介護予防給付のうち訪問介護、通所介護が地域支援事業に移行されるなどの改正が行われ、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業を柱とした地域支援事業を実施した。

6 事業者一覧

平成 18 年 4 月の制度改正により介護予防サービスが創設された。指定介護予防サービス事業者は、生活機能の維持・改善に向けたサービス提供を行っている。

(1) 介護給付サービス事業所（要介護 1～要介護 5 の利用者を対象）

	指定事業所数		指定事業所数
居宅介護支援	67	認知症対応型共同生活介護	19
訪問介護	62	認知症対応型通所介護	2
訪問入浴介護	5	小規模多機能型居宅介護	10
訪問看護	68	地域密着型特定施設入居者生活介護	2
訪問リハビリテーション	18	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2
居宅療養管理指導	341	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2
通所介護	34	夜間対応型訪問介護	1
通所リハビリテーション	8	看護小規模多機能型居宅介護	3

	指定事業所数		指定事業所数
福祉用具貸与	17	地域密着型通所介護	61
特定福祉用具販売	18	介護老人福祉施設	13
短期入所生活介護	17	介護老人保健施設	6
短期入所療養介護	6	介護療養型医療施設	0
特定施設入居者生活介護	20	計	802

(2) 介護予防サービス事業所（要支援1、要支援2の利用者を対象）

	指定事業所数		指定事業所数
介護予防支援	13	介護予防特定福祉用具販売	18
介護予防訪問入浴介護	5	介護予防短期入所生活介護	16
介護予防訪問看護	61	介護予防短期入所療養介護	6
介護予防訪問リハビリテーション	17	介護予防特定施設入居者生活介護	19
介護予防居宅療養管理指導	320	介護予防認知症対応型共同生活介護	19
介護予防通所リハビリテーション	8	介護予防認知症対応型通所介護	1
介護予防福祉用具貸与	16	介護予防小規模多機能型居宅介護	10
		計	529

7 平塚市介護保険運営協議会

介護保険に関する施策を総合的かつ計画的に遂行するため、平成12年9月8日に平塚市介護保険運営協議会を設置した。平成18年4月の制度改正により、地域密着型サービスの指定、指導・監督権限を市が有することとなった。介護保険事業計画の整備目標に基づく指定にあたっては、介護保険運営協議会の意見を徴している。

協議会は被保険者代表、事業者代表、公益代表、学識経験者の4部門から選出された13人で構成されており、介護保険事業計画の策定及び変更、進捗状況の評価等を行うことを目的とし、令和2年度は5回開催された。

8 平塚市地域包括支援センター運営協議会

平塚市地域包括支援センターの設置・運営に当たって、その公正・中立性を図るために、平成18年8月に平塚市地域包括支援センター運営協議会を設置している。

委員は1号被保険者代表、2号被保険者代表、公益代表、学識経験者の4部門から選出された12人で構成されており、令和2年度は3回開催された。

9 平塚市在宅医療介護連携推進協議会

在宅医療・介護連携の課題の抽出及びその対応策の検討や切れ目のない在宅医療及び介護の提供体制の構築、推進のため、平成 29 年 4 月より平塚市在宅医療介護連携推進協議会を設置している。

委員は医療関係者の代表、介護事業所の代表、学識経験者等から選出された 15 人で構成されており、令和 2 年度は 3 回開催された。

令和2年度介護保険事業特別会計決算

単位 円

資料1-2

単位 円

予算区分	歳入		
	予算現額	調定額	収入済額
1保険料	4,595,506,000	4,729,761,643	4,616,801,883
介護保険料	4,595,506,000	4,729,761,643	4,616,801,883
特別徴収保険料	4,189,747,000	4,188,228,478	4,191,077,672
普通徴収保険料	388,798,000	446,324,559	407,384,336
滞納繰越分	16,961,000	95,208,606	18,339,875
2国庫支出金	4,263,762,000	4,401,877,154	4,401,877,154
国庫負担金	3,511,928,000	3,423,816,450	3,423,816,450
給付費負担金	3,511,928,000	3,423,816,450	3,423,816,450
国庫補助金	751,834,000	978,060,704	978,060,704
介護保険調整交付金	387,156,000	607,287,000	607,287,000
地域支援事業調整交付金(介護予防)	8,942,000	14,320,000	14,320,000
地域支援事業(介護予防)	89,420,000	89,028,422	89,028,422
地域支援事業(包括的支援)	188,054,000	189,166,282	189,166,282
事務費交付金	1,154,000	1,154,000	1,154,000
災害臨時特例補助金	84,000	84,000	84,000
災害等臨時特例補助金	1,774,000	1,774,000	1,774,000
特別調整交付金	1,316,000	1,313,000	1,313,000
保険者機能強化推進交付金	39,489,000	39,489,000	39,489,000
介護保険保険者努力支援交付金	34,445,000	34,445,000	34,445,000
3支払基金交付金	5,347,267,000	5,130,957,569	5,130,957,569
介護給付費交付金(現年度分)	5,226,615,000	5,013,992,000	5,013,992,000
介護給付費交付金(過年度分)	4,511,000	4,511,187	4,511,187
地域支援事業支援交付金	116,141,000	112,454,382	112,454,382
4県支出金	2,944,761,000	2,833,288,132	2,833,288,132
介護給付費負担金	2,779,368,000	2,667,582,553	2,667,582,553
介護給付費負担金(過年度分)	15,479,000	15,479,675	15,479,675
地域支援事業(介護予防)	55,887,000	55,642,764	55,642,764
地域支援事業(包括的支援)	94,027,000	94,583,140	94,583,140
5繰入金	3,485,111,000	3,485,111,000	3,485,111,000
一般会計繰入金	2,672,617,000	2,672,617,000	2,672,617,000
給付費繰入金	2,312,261,000	2,312,261,000	2,312,261,000
給与費繰入金	191,349,000	191,349,000	191,349,000
事務費繰入金	169,007,000	169,007,000	169,007,000
地域支援事業繰入金	144,843,000	144,843,000	144,843,000
地域支援事業(介護予防)	52,665,000	52,665,000	52,665,000
地域支援事業(包括的支援)	92,178,000	92,178,000	92,178,000
低所得者保険料軽減繰入金	236,863,000	236,863,000	236,863,000
低所得者保険料軽減繰入金	236,863,000	236,863,000	236,863,000
基金繰入金	430,788,000	430,788,000	430,788,000
支払準備基金繰入金	430,788,000	430,788,000	430,788,000
6繰越金	678,590,000	678,589,975	678,589,975
繰越金	678,590,000	678,589,975	678,589,975
7諸収入	19,611,000	15,142,122	15,132,522
第三者納付金	16,000,000	11,302,433	11,302,433
返納金	529,000	529,403	529,403
地域支援事業費雑入	2,658,000	2,937,386	2,927,786
成年後見制度返還金	1,000	165,490	165,490
生活援助員派遣事業	1,000	164,200	154,600
健康教室等自己負担金	49,000	0	0
その他雑入	2,607,000	2,607,696	2,607,696
広告掲載料	240,000	60,000	60,000
延滞金・加算金	184,000	312,900	312,900
8財産収入	81,000	81,534	81,534
利子及び配当金	81,000	81,534	81,534
合計	21,334,689,000	21,274,809,129	21,161,839,769

予算区分	歳出			執行率
	予算現額	支出済額	執行残額	
1総務費	396,566,000	354,871,299	41,694,701	89.49%
総務管理費	255,049,000	226,717,202	28,331,798	88.89%
一般経費	37,973,000	36,427,669	1,545,331	95.93%
職員給与費	217,076,000	190,289,533	26,786,467	87.66%
徴収費	15,092,000	13,182,451	1,909,549	87.35%
介護認定審査費	125,577,000	114,327,546	11,249,454	91.04%
運営協議会費	848,000	644,100	203,900	75.96%
2保険給付費	19,375,776,000	18,506,430,762	869,345,238	95.51%
介護サービス等費	18,203,776,000	17,418,492,039	785,283,961	95.69%
居宅サービス等費	7,070,922,000	6,747,704,556	323,217,444	95.43%
福祉用具購入費	24,814,000	24,103,603	710,397	97.14%
住宅改修費	71,148,000	59,686,351	11,461,649	83.89%
サービス計画等費	1,103,650,000	1,076,869,237	26,780,763	97.57%
施設介護サービス等費	6,672,610,000	6,426,544,599	246,065,401	96.31%
地域密着介護・予防費	3,260,632,000	3,083,583,693	177,048,307	94.57%
その他諸費	17,250,000	16,663,280	586,720	
審査支払手数料	15,840,000	15,375,936	464,064	97.07%
電算処理システム料	1,262,000	1,140,270	121,730	
利用者負担額軽減支援事業	148,000	147,074	926	99.37%
高額介護サービス等費	626,428,000	564,658,873	61,769,127	90.14%
特定入所者介護サービス費	528,322,000	506,616,570	21,705,430	95.89%
3地域支援	938,257,000	884,291,745	53,965,255	
介護予防事業費	445,655,000	405,301,221	40,353,779	90.95%
介護予防・生活支援サービス事業	399,364,000	375,290,995	24,073,005	93.97%
給与(地域包括ケア)	7,999,000	0	7,999,000	0.00%
一般介護予防事業	38,292,000	30,010,226	8,281,774	78.37%
包括的支援事業	453,074,000	448,981,262	4,092,738	99.10%
任意事業	37,989,000	28,664,838	9,324,162	75.46%
任意事業(高齢)	17,301,000	11,214,775	6,086,225	64.82%
任意事業(家族)	14,201,000	12,263,905	1,937,095	86.36%
任意事業(介護相談員)	623,000	0	623,000	0.00%
任意事業(介護その他)	5,864,000	5,186,158	677,842	88.44%
その他諸費	1,539,000	1,344,424	194,576	87.36%
審査支払手数料	1,496,000	1,307,664	188,336	87.41%
利用者負担額軽減支援事業	43,000	36,760	6,240	85.49%
4諸支出金	168,164,000	167,827,358	336,642	99.80%
保険料還付金	3,992,000	3,706,696	285,304	92.85%
還付加算金	50,000	0	50,000	0.00%
国県支出金返還金	164,122,000	164,120,662	1,338	100.00%
5予備費	843,000	0	843,000	0.00%
予備費	843,000	0	843,000	0.00%
6基金積立金	455,083,000	455,083,000	0	100.00%
支払準備基金積立金	455,083,000	455,083,000	0	100.00%
合計	21,334,689,000	20,368,504,164	966,184,836	95.47%

歳入	21,161,839,769
歳出	20,368,504,164
差引	793,335,605

令和2年度介護保険一般会計決算（抜粋）

【一般会計】

（単位：円）

歳 出		
予算科目	予算現額	支出済額
介護人材育成定着支援事業	700,000	157,496
【主な支出項目】		
補助金		
平塚市介護職員初任者研修受講促進事業		
平塚市介護職員等宿舍借上げ支援事業		

令和 2 年度 地域支援事業の実績

1 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業は、要支援 1・2 の者、事業対象者を対象に、高齢者が要介護状態になることの予防等を目的として行うものです。主な事業としては、高齢者の自宅に訪問して支援を行う「訪問型サービス」、デイサービス等に通う「通所型サービス」、高齢者の介護予防の計画を立てる支援をする「介護予防ケアマネジメント」があります。

【主な事業の実績】

種類	分類	サービス提供者	利用件数	構成比	決算額	サービス内容等	
訪問型サービス	従前の訪問 介護相当	指定事業者 (ヘルパー事業所)	11,921 件	37.5%	79,231,109 円 (78,939,536 円)	訪問介護員(有資格者)による身体介護・生活援助	
			(12,252 件)	(38.1%)			
	多様なサービス	A 指定型	指定事業者 (ヘルパー事業所)	17,216 件	54.2%	2,897,600 円 (2,667,750 円)	無資格者を含めた従事者による身体介護を含まない生活援助
				(17,455 件)	(54.3%)		
		A 委託型	生きがい事業団 (シルバー人材)	1,811 件	5.7%	632,000 円 (554,600 円)	無資格者を含めた従事者による身体介護を含まない生活援助
				(1,796 件)	(5.6%)		
B ボランティア 団体	ボランティア 団体	812 件	2.6%	0 円 (0 円)	ボランティアが従事可能な身体介護を含まない生活援助		
		(646 件)	(2.0%)				
C 市直営	市直営	0 件	0%	0 円 (0 円)	専門職(市職員)による短期集中的な訪問指導		
		(0 件)	(0%)				
通所型サービス	従前の通所 介護相当	指定事業者(デイサービス事業所)	57,589 件	99.8%	242,501,817 円	デイサービス事業所による専門的な支援	
			(63,093 件)	(99.6%)	(266,770,494 円)		
	多様なサービス	A	指定事業者(デイサービス事業所)	0 件	0%	0 円	専門職による支援等、身体に触れる支援を原則行わないサービスを提供
(0 件)				(0%)	(0 円)		
C	委託事業者	106 件	0.2%	1,078,000 円	短期集中的な介護予防教室を開催		
		(264 件)	(0.4%)	(1,478,000 円)			
介護予防ケアマネジメント	高齢者よろず相談センター	10,247 件		48,250,618 円	高齢者の課題分析、ケアプランの作成、モニタリング等		
		(10,918 件)		(51,671,122 円)			
決算額 計					374,591,144 円 (402,081,502 円)		

※利用件数、利用率、決算額欄の下段カッコは、令和元年度実績値です。

※利用件数は同一人においても 1 回につき 1 件と計上しています。

※従前相当サービス・A 類型サービス(指定型)の件数は過誤及び月遅れ請求の件数等を考慮していない概数として計上しています。また、決算額は、神奈川県国民健康保険団体の請求実績より算出しており、高額介護サービス費及び利用者負担額軽減支援事業分を除いています。

※利用率はそれぞれのサービス種類ごとの件数の割合により算出しています。(小数点第 2 位以下四捨五入)

※介護予防ケアマネジメントの件数及び決算額は、神奈川県国民健康保険団体の請求実績により算出しています。

2 一般介護予防事業

一般介護予防事業は、65歳以上の全ての高齢者（第1号被保険者）を対象に、高齢者の介護予防の推進を目的として介護予防に関する知識の普及・啓発を行うとともに、地域における住民主体の介護予防活動の育成支援等を行うものです。

【主な事業の実績】

事業名	開始	内容	実績
通いの場への補助	H28. 3	介護予防活動に取り組んでいる住民団体に補助金を交付	登録団体数：119 団体 延べ開催数：9,592 回 決算額：11,219,382 円 (R1 : 13,206,973 円)
ひらつか元気応援ポイント	H23. 10	指定した施設等で行う高齢者の奉仕活動に交付金等を交付	会員：148 人 受入機関：69 施設 ※R3. 3. 31 決算額：3,042,772 円 (R1 : 3,134,796 円)

3 包括的支援事業

包括的支援事業は、地域のケアマネジメントを総合的に実施するため、「地域包括支援センターの運営に関する事業」「在宅医療・介護連携推進事業」「認知症総合支援事業」「生活支援体制整備事業」で構成しています。

【主な事業の実績】

事業名	内容	主な実績
地域包括支援センターの運営	市から委託を受けた地域包括支援センターが、総合相談、自立支援、権利擁護など、さまざまな面から、高齢者を支援するための事業を実施	地域包括支援センター業務委託（13箇所） 決算額：267,960,000 円 (R1 : 267,960,000 円)
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携支援センターを設置し（H29. 10. 1）、医療と介護の両方を必要とする高齢者のため医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進	在宅医療・介護連携支援センター運営委託 決算額：20,706,820 円 (R1 : 21,689,910 円)
認知症総合支援事業	認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置する等、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を推進	認知症初期集中支援チーム業務委託 決算額：11,316,360 円 (R1 : 11,272,780 円)
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネートチームや生活支援・介護予防サービスに関する協議体の設置を通して、互助を基本とした地域の住民同士の支え合いの体制作りを推進	生活支援コーディネートチーム活動経費補助 決算額：32,157,200 円 (R1 : 31,917,300 円)

4 任意事業

任意事業は、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うものです。

【主な事業の実績】

事業名	内容	実績
家族介護教室（集団型）	高齢者を介護する家族等が、介護方法、介護予防、介護者の健康づくり等の知識・技術を習得できるよう講習会を開催	開催数：3 回 決算額：150,000 円 (R1 : 210,000 円)
家族介護用品支給事業	要介護高齢者を介護する家族に対し、紙おむつ・尿取りパッド・使い捨て手袋を支給	延べ利用者数：645 人 決算額：4,115,100 円 (R1 : 3,995,016 円)

以上